

みやぎ・復興の歩み 11

—つなぎ、伝えていくこと—

Contents

- 01 東日本大震災の概況
- 02 知事あいさつ
- 03 新・宮城の将来ビジョン／宮城県震災復興計画／県内市町震災復興計画
- 04 復興の進捗状況
- 08 みやぎの復興の歩み 2011.3 - 2022.3
- 11 地域の復興状況（気仙沼・本吉エリア）
- 13 地域の復興状況（石巻エリア）
- 15 地域の復興状況（仙台沿岸エリア）
- 17 宮城の伝承施設をめぐる
- 21 震災の記憶の風化防止・伝承施設

知事あいさつ

東日本大震災から11年が経過しました。この間、国内外の皆さまから賜りました多大なるご支援、ご協力に改めて感謝申し上げます。

昨年は、延期となっていた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、全国豊かな海づくり大会の開催等により、復興した本県の姿を多くの方々に発信することができました。

これまで、県では被災市町や国、民間の方々と力を合わせ、復旧・復興に全力で取り組み、インフラ整備などのハード事業は概ね完了しました。

一方で、被災された方の心のケアやコミュニティ再生などのソフト面では、生活再建のステージに応じたきめ細かい対応が今後も必要となっていることから、新たな県政運営の指針である「新・宮城の将来ビジョン」の基本方向の柱の一つに「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」を掲げ、残された課題の解決に向けて、全力で取り組んでいくこととしております。

「みやぎ・復興の歩み11」は、東日本大震災の発災から復興に向けた11年間の各地の取組とその経過、現在の復興状況等をまとめたものです。復興に向けて着実に歩みを進める宮城の姿をご覧ください。



宮城県知事
村井嘉浩

東日本大震災の概況

平成23年(2011年)3月11日(金)午後2時46分、東日本大震災が発生しました。東日本を中心に大きな揺れが約3分間続き、電気、ガス、道路などインフラが大きな被害を受けました。また、地震で発生した巨大津波により、県内では1万人を超える死者・行方不明者を出しました。沿岸地域では、従来、一定の津波対策や防災教育を行ってきましたが、この巨大津波を防ぐことはできず、広範囲にわたり壊滅的な被害を受け、最大32万人を超える被災者が避難所での生活を余儀なくされました。また、東京電力福島第一原子力発電所が津波で被災し、宮城県においても、放射能測定や各種検査などの対応に追われました。



発生日時	平成23年3月11日(金) 午後2時46分
発生場所	三陸沖(北緯38.1度、東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km付近
震源の深さ	24km
最大震度	震度7(栗原市)
規模	マグニチュード9.0

被害状況

1 人的被害 (R3/10未現在)

死者	10,568 人
行方不明者	1,215 人

○死者のうち929人が関連死
○全国の被害者総数の約5割に相当

2 住家被害 (R3/10未現在)

全壊	83,005 棟
半壊	155,130 棟

○全国の被害総数の約6割に相当

3 避難の状況

平成23年12月30日県内の全避難所が閉鎖

避難所数(35市町村)	1,323 施設 (H23/3/15時点)
避難者数	320,885 人 (H23/3/14時点)

	H24年4月	R3年10月
プレハブ仮設住宅入居者	53,269人	0人
民間賃貸借上住宅入居者	67,753人	13人
県外避難者数	9,206人	87人*

*R4/1/11現在

4 ライフライン関係被害

平成23年12月11日
県内のライフラインが全て復旧(津波で流出した地域を除く)

停電	1,545,494 戸
給水支障	35 市町村
ガス供給支障	13 市町

5 浸水面積

浸水面積	327 km ²
------	---------------------

青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県合計の浸水面積561km²の約6割、東京都23区の面積の半分以上に相当

6 地盤沈下

海拔0m以下の面積	56 km ²
-----------	--------------------

震災後増加割合3.4倍

7 被害額の概要 (R3/9未現在)

項目	金額	対象施設
交通関係	103 億円	鉄道、バス、離島航路 ※東日本旅客鉄道分を含みません。
ライフライン施設	2,394 億円	電気、水道、都市ガス、通信・放送施設
保健医療・福祉関係施設	507 億円	医療機関、社会福祉施設など
建築物(住宅関係)	5 兆 1,000 億円	
民間施設など	9,906 億円	工業、商業、自動車・船舶など
農林水産関係	1 兆 2,952 億円	農業、畜産業、林業、水産業など
公共土木・交通基盤施設	1 兆 1,181 億円	道路、河川、海岸、港湾、下水道など
文教施設	2,097 億円	学校、社会教育施設、文化財施設など
廃棄物処理・し尿処理施設	54 億円	
その他の公共施設など	774 億円	観光施設、消防・警察関係施設、庁舎など
計	9 兆 968 億円	※端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。